被災時の

「遠隔共助」の取組み



令和6年2月19日















NPO法人こどもトリニティネット 西岡はるな

目次



1. 団体活動について

- (1)わたしたちの活動について
- (2)ママ防災の取組み「ぎふママ減災スタディ」

2. 遠隔共助について

- (1)背景
- (2)目的
- (3) 取組み内容と手法
- (4) 今後の展望







(1) わたしたちの活動



- 2016年発足の子育て支援団体。 ママ1000人のネットワーク。
- 産後うつ・孤独化防止「ぎふママ子育てサロン」
- シビックプライドの醸成 「Tunagu GIFUママプロジェクト」
- 行政へのアドボカシー(政策提言)JR岐阜駅エレベーターの整備に関して旧岐阜市役所内のオムツのゴミ箱設置に関して

詳しい 活動内容はこちら









(1)わたしたちの活動



「ママだからできない」を「ママだからできる」へ

- ママと企業のマッチング 「ぎふママのための就活フェア」
- 教育機関と連携、女性デジタル人財育成 「未来をつくるデジタル入門」
- 自治体、金融機関と連携 「女性人財マッチング」

(2) ぎふママ減災スタディの取組み



きっかに

ワンオペレーション育児をしている中、 もし災害が起きたら、果たして自分一人で2人の子どもを守れるだろうか



目的

- 1. ぎふで住み暮らす子育て世代が家庭での備えを実践すること。
- 2. 災害時に<mark>自身の命</mark>はもちろん、<mark>大切なもの</mark>を守れるようになること。

手法

- 防災をテーマにしたイベント・セミナーの企画運営
- SNSを通じた情報発信
- ママのための防災BOOKの制作・発行

ぎふママ減災スタディ スタート!

(2) ぎふママ減災スタディの取組み内容



ぎふママ減災スタディ 最大の課題!!

・2017年スタート当時 もともと危機感を持っている子育て世代の参加率高い◎



「本当にリスクがあるのは、防災に関心がない層」

- ・災害時、子どもをなんとしても守りたいと感じるママは100%
- →しかし実際の災害対策・行動とはまた別問題・・・

興味のないひとたちを、どうやって巻き込んでいったらいいか?



(2) ぎふママ減災スタディの取組み内容

- ①何をすればいいかわからないママたちを対象
- ②防災だけでなく関連する楽しいブースを用意
- ③どんなことがきっかけで来てもいい

→親子120組が参加!









入場無料

ぎふつつ減災スタディ

プレゼ グ

BOUSAI DIPCIA

子育て世代にとっての本当に必要な備えってなに?? なにをすればいいのかわからないママさんに来てほしい ブースがもりだくさんです!



\ 親子で楽しく学べます♪ /







9月11日(水)10:30~14:00

みんなの森 ぎふメディアコスモス みんなのギャラリー 計画場



岐阜県内すべての子育て世代の方

9月 10 日までに BOUSAI フェア または 防災ママカフェに



事前予約してご参加いただいた方に スターバックスカードをプレゼント!



同日開催! 竹もんまや先生「防災つつ力フェ」







お問い合わせ:TEL:090-4218-4740 FAX:058-231-7382 Mail:kodomo trinitynetiiyahoo.co.jp



(2) ぎふママ減災スタディの取組み内容~フェーズ2:コロナ禍~



・新型コロナウイルス:対面でのセミナー・イベントが出来ない 実施予定だった<u>「ママ友避難シミュレーション」</u>も中止

情報発信に特化!

SNSを活用した防災情報の発信「トリママやってみたシリーズ」

トリママが各家庭であらゆるな非常食やカップ麺(水で戻す)を試食・レビューし、まとめを発信。





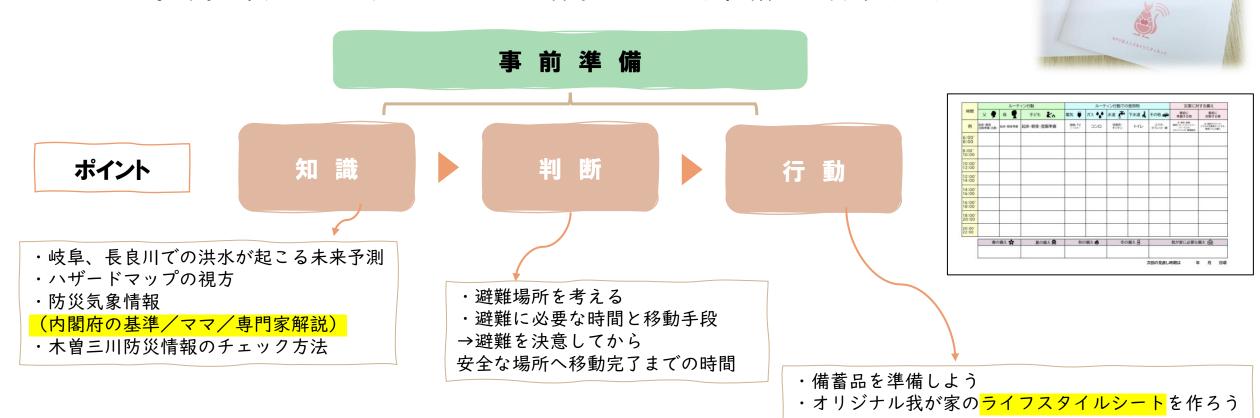


- ・大人はもちろん子どもも美味しいか
- ・子どもの手で開封できるか
- ・栄養面での工夫

→フリーズドライの野菜などを入れれ ば栄養も精神的に安心につながる

(2) ぎふママ減災スタディの取組み内容

専門家と協力のもと、ママのための防災BOOK~水害編~の制作・発行





事前準備こそいのち・生活・大切なものを守るカギ

(2) ぎふママ減災スタディの取組み内容

ポイント・特集ページ





- 1. 実際に試しての「レビュー」での気付きや、ママならではの工夫できるアイデアを掲載。
- 2. ママだからこそ知りたい避難所利用手順・避難所事情など一歩踏み込んだ情報にも触れた。
- 3. 岐阜市都市防災部/国土交通省 中部地方整備局木曽川上流河川事務所などの専門機関と連携。





【防災BOOKを活用したセミナーの実施】

- ・やってみたシリーズを実際に試してもらう
- →感想をアウトプットし合う時間も

・子育て支援センター等と連携



2022年清流の国ぎふ防災・減災センターの防災活動大賞受賞



2. 遠隔共助の取組みについて





ママ防災に取組み、ふと気づいたこと「支援する側の私たちも、岐阜に住み暮らしている」

「発災時には支援者も被災者になる可能性が高い」

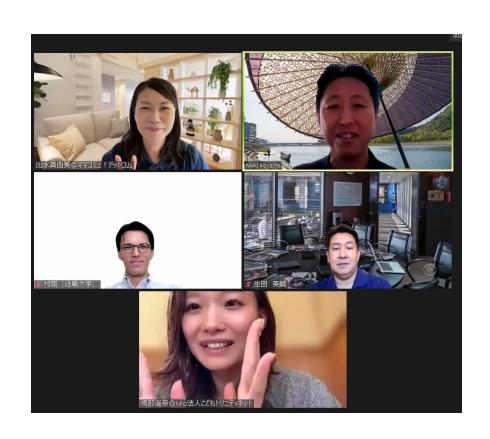


避難所での生活の大変さも何となく知っている・・・

支援する側ではなくされる側になる可能性も高い 「どうしよう・・・」と不安になった

(1)背景





・大阪市の子育て支援団体との出会い (繋いで下さった防災士・近藤さんに多謝)

• 専門家の先生方からのご助言

大阪公立大学 都市科学·防災研究センター 教授 生田 英輔先生 岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授 小山 真紀先生 岐阜大学 地域減災研究センター 特任准教授 村岡 治道先生

> 岐阜以外の地域と繋がって 協力し合うことができるのでは?

両団体の共通した課題

- ①子育て世代の特性
- ・子育て当事者の地域活動や防災への関心が薄い。
- ・防災リテラシーの向上や防災モチベーションの維持に対して、 持続的な働きかけやアプローチに工夫が必要。

- ②団体としての特性
- ・他団体とのコミュニティ形成不足により 防災の啓発、推進に必要なノウハウのアップデートの機会が少ない。

- ③支援体制の崩壊
- ・発災時には支援者も被災者になる可能性が高い。
- ・要支援者、要援護者に対して十分な支援ができなくなる。

助け合えるのは近隣住民だけではない→

遠いからこそ助け合える【遠隔共助】

(1)背景







助け合えるのは近隣住民だけではない

→ 遠いからこそ助け合おう「遠隔共助」

2022年8月大阪市「ママコミュ!ドットコム」との 災害連携協定締結





第9回ジャパンレジリエンスアワード 国土強靭化大賞 準グランプリを受賞

(2)目的

1. 【平時】ママ防災の強化をすること

- ・基礎知識の習得
- ・子どもの月齢、年齢や個性に応じた備えの選択肢を増やす

2. 【平時】子どもとの接点の多い人・場所の防災力の強化をすること

- ・幼稚園、保育園、児童施設などの防災対策のノウハウ共有
- ·BCP(事業継続計画)策定支援、カードゲーム、シミュレーション訓練の開発

3. 新しい共助のカタチ=遠隔共助の有効性を検証をすること

・スペシャルニーズのある被災者への支援

「遠隔避難の有効性を証明する実証実験」社会実装

「スペシャルニーズ」のある子ども・その家庭に対する指定避難所以外の遠隔避難と支援の仕組みづくり

スペシャルニーズ

- ・病気や障がいのある子ども
- ・発達障がいのある子ども
- ・特定のアレルギーがある子ども(食べ物や生活環境)
- ・外国ルーツの子ども
- ・ヤングケアラー

(=家族の介護や世話を日常的に行う子どもや若者)

- ・出産を控えている妊婦(2人目、3人目妊婦を含む)
- ・ひとり親家庭
- ·里親家庭
- ・住宅要配慮者など

子育て世代や、スペシャルニーズが直面する課題

- ・小さな子どもを連れた避難者や家庭の困難
- →子どもが自由にあそんだり、動いたりする空間が少ない

そもそも避難所生活に遠慮や不適合がある

- ・避難所の備蓄品に子育て世代のニーズに合った物資が不十分な場合も多い
- ・不確かな情報の氾濫
- ・スペシャルニーズ「見知らぬ他人の中での集団生活を避ける」
- →自宅や公園、車中などで高リスクの避難生活を選択

(一社)全国大家の会と連携・住宅セーフティネット法「居住支援」を活用



スペシャルニーズを含む要配慮者が 入居可能な空き家、空室のデータベースを持っている 大家の会との連携

<法的根拠>

H26広島土砂災害、H28年熊本地震:二次災害の不安から避難生活を余儀なくされた被災者が多い

→災害救助法が適用された区域に災害発生時に住んでいたものは 住宅に被害がなくても、被災者として要配慮者に該当することとされている。

• 「遠隔避難の有効性を証明する実証実験」

2023年3月大阪から岐阜への遠隔避難シミュレーションを実施

- 一家族3人が来岐
- 災害により大阪での子育てや教育、就労などの維持が困難に
- 生活の立て直しが必要になった想定

岐阜市内での避難生活における具体的な検証

+「岐阜の街を自分のこれからの暮らしの拠点にできるのか」という観点も重要



- スペシャルニーズの受け入れ可能な事業者・団体との連携
- 1. 発達障がい児・障がい者等の受け入れな福祉事業所
- 2. 妊産婦を受け入れることが可能な産科・クリニック
- 3. 生活していく上で必要になる支援を行う団体
- 4. 遠隔地からの避難者を受け入れ可能な旅館・ホテル
- 5. 被災地の住宅修繕、復旧に必要な建設事業者団体

- スペシャルニーズの受け入れ可能な事業者・団体との連携
- 1. 発達障がい児・障がい者等の受け入れな福祉事業所
- 2. 妊産婦を受け入れることが可能な産科・クリニック
- 3. 生活していく上で必要になる支援を行う団体
- 4. 遠隔地からの避難者を受け入れ可能な旅館・ホテル
- 5. 被災地の住宅修繕、復旧に必要な建設事業者団体

(4) 今後の展望

コンソーシアム化による連携力強化

子育で団体同士の連携 岐阜、大阪、静岡、新潟、熊本5拠点連携めざす



社会性と経済性の両立

- 遠隔避難のための資金確保:民間保険の月額料金に加算するなどの検討
- 平時:支援先の旅館、ホテル、宿などの施設周辺での観光へ
- →協力先の施設周辺の観光など、レジリエンス×ツーリズムにつながる仕組みに